

大企業の内部留保313兆円 を取り崩し賃金にと要請を!

(一般質問の続き) 大企業の内部留保は、313兆円にもなっています。

私は、数%を取り崩し、労働者と下請け企業に回すよう要請をすべきと質しました。市長は「国には要請しないが、県や工業会にお願いします」との取組姿勢を示しました。

県道の歩道切断を接続へ

上藤沢交差点から100メートル東のところの県道歩道が切断されたままで危険です。

私は「歩道接続を県に働きかけを」と質しました。市長は「県に要請し、予算措置に向け準備を始めたという回答」を県から得たと答えました。

暗い藤沢公民館入口の改善

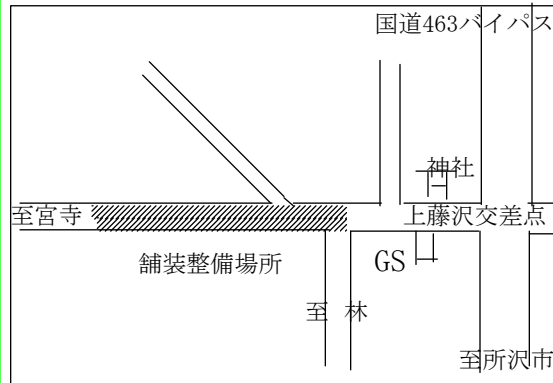


夜見えにくい藤沢公民館入口

藤沢公民館入口が夜とても暗く危険であり、利用者から改善して欲しいという要望が寄せられています。

私は、早急に暗い藤沢公民館入口の改善を迫りました。市長は「木を伐採し明るくし、簡易看板設置を検討する」と答えました。

藤沢1区の県道、 秋までに舗装整備



上藤沢の方から、県道川越入間線の道路舗装がひび割れ舗装整備してほしいという要求が寄せられ、昨年飯能県土事務所に整備を要請しました。先日、今年の秋ごろまでに整備できるとの回答をいただきました。

青年 C A F E

災害ボランティア報告だよ!

- ★日時・8月10日(日)12時~
- ★参加費・500円(昼食代)
- ★場所・共産党事務所
(仏子ヤオコー前)

義援金募金・ご意見、赤旗購読
申し込みは 石田よしおへ
電話Fax 2964-4048 携帯070-5086-2075
日本共産党入間市議団HPをご覧ください

法人市民税引き下げで税収は近い内 10億円割れか? 赤字法人が62%も

1億円以下で赤字法人増

トヨタ5年間法人税ゼロが、社長記者会見で明らかになりました。海外に生産を移し、海外からの配当は非課税という大企業優遇税制を利用し、賃金を抑制、下請け企業を圧迫し、内部留保を増やし、法人税(国税)をゼロにしています。

私は、市内企業で利益が上がらず、均等割課税のみの赤字法人の状況を質しました。市長は、資本金1億円以上の企業では増加し、それ以下の法人では減少していると答えました。

法人税率2.6%減で減収に

法人市民税収入は、昭和60年、企業の68%が利益を上げ12億5千万円あり、一般会計の5.6%にもなっていました。現在は企業数が増加したが赤字企業が38%に減り13億円余りです。

私は「10月から税率が2.6%も下が

り、10億円を割ることも懸念される。法人税率の変化と法人市民税の展望」を質しました。市長は「法人税率は3.7%から2.5%に下がり、税収は景気に左右されるが、今後も2.6%税率が下がり、一般会計の3~4%を占めるだけの状況」と減収を認めました。

川越市と同じ税制度採用で

別の税制度の自治体があります。私は、資本金1億円超の税率を川越市や東村山市のように14.7%にするといくらになるのか、と質しました。市長は2224万円の増収になると答弁。



真っ白な花をつけた柏葉アジサイ

日本共産党入間市議会議員

石田よしお市議会報告

(2014年7月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



貸付金返済と中心市街地再活性化

6月議会は、全議案、請願・意見書を可決、(株)入間セントラル民事再生・調査特別委員会を設置しました。

市民・市議会に報告なし

映画館の入る「アイポット」6階建てビルは、人口20万人の中心市街地の「商業核を形成する施設」の一つとして豊岡第一南地区市街地再開発事業で建設されました。平成12年末、近隣にない9スクリーン・2039席でオープン。しかし、19年には40キロ圏内に映画館が2.5倍となり、売上げが30%強落ち込みました。

入間セントラルは、3億円を借りている入間市に対し、返済繰り延べと26年度に資金が枯渇の見通しを伝えました。しかし、入間市は5月末16億円の負債で民事再生法の申請がされるまで、市議会に報告しませんでした。

過大な中心市街地商業核

入間市の人口は15万人から減少の段階に入り、しかも大店法の改悪で大型店が出店、中心市街地から離れたところへ買い物客が移り、人口20万人の中心市街地商業核は今や幻となっています。

再生への対応と展望

裁判所から「再生案」が示させると、入間市の対応と市議会の判断が求められます。人口減少・経済の停滞、郊外への大型店出店で展望が持てない状況ですが、中心市街地の衰退傾向にどう歯止めをかけるのが重要問題です。3億円貸付の判断と返済見通し等を調査する特別委員会が、8月中旬まで開かれます。傍聴においで下さい。



集団的自衛権行使に反対

今議会に共産党は「集団的自衛権行使容認に反対する決議」を提案。また同趣旨の陳情も市民から提出されました。しかし、自民クラブの反対で提出には至りませんでした。全国では158を超える自治体が「反対」「慎重審議」を求める意見書を提出しています。

集団的自衛権行使は、自衛隊が海外で戦闘活動ができるためのもので、「戦争への道」に他なりません。入間市には入間基地の隊員も多く暮らしています。日本国民・入間市民が犠牲になる集団的自衛権行使は絶対に認められません。反対の声を上げましょう。

共産党議員の一般質問

小出わたる議員

原発再稼働反対、学童保育年齢拡大
石田よしお議員

法人市民税の減額、内部留保の活用
安道よし子議員

教育の独立守れ、居場所・サロンを
吉沢かつら議員

生保・福祉手当、子どもの貧困対策

「東町留保地」が災害拠点施設へ

防衛省が入間基地に「災害対策拠点施設」を整備する方向で、基地に隣接する東町側留保地(約28ヘクタール)を候補地として、財務省と整備計画や用地取得について協議している旨の報告が入間市にありました。「自衛隊病院」の整備も計画されています。市では同留保地の利用については、緑地帯の緩衝ゾーンと、総合運動公園や病院などの医療ゾーンにする計画ですが、この計画との矛盾が生じています。入間基地の強化と環境悪化が懸念されます。

「手話言語法」請願可決

「入間市視聴覚障害者の会」から「手話言語法制定を国に求める意見書」に関する請願が提出され、全会一致で採択。これを受けた意見書も採択されました。請願は「手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話を普及、研究することのできる環境整備をすること」等を国に求めるものです。手話はろう学校では使用が禁止されてきたこともありました。共産党も、積極的に署名に取り組みました。

請願署名への押印が廃止

今議会では、これまで必要だった請願署名への押印廃止が全会一致で可決されました。入間市では近隣市のなかで唯一押印が必要とされてきました。請願署名に押印が必要とされるため市民の意見表明への障害の一つとなっていました。これに対し請願署名への押印廃止を求める陳情がたびたび提出されてきました。また、市議会が議会改革に取り組むなかで共産党入間市議団は、国会・県議会と同様に押印を廃止することを一貫して主張してきました。

日本共産党市議会報告

2014年7月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883